

宮城学院卒業生の初期ライフコース —女性の高等教育とキャリア展開への 社会学的アプローチ—

片 瀬 一 男・天 童 睦 子

はじめに

本稿の目的は、戦後の宮城学院女子大学・宮城学院女子短期大学（以下、宮城学院と総称）の卒業生への調査データを分析することによって、卒業生の大学生活への評価や初職への入職・継続のパターンがどのように変わってきたのかを、明らかにすることにある。そのため、40歳代、50歳代、60歳代を代表すると考えられる3つの「コーホート」を取り上げ、郵送調査による質問紙調査を行った。

ここでいう「コーホート」とは、社会学においては、同じ時期に同一の経験を共有した年齢集団を意味し、しばしば「世代」と同義で用いられる。本稿では、のちに示す表1のように、1970年代半ば、80年代半ば、90年代半ばにともに宮城学院で大学教育を経験し、卒業・入職していった3つのコーホートを取り出し、大学生活への評価を聞くとともに、入職の状況およびその後の継続状況を調べた。

また本稿では、こうした宮城学院卒業生の初期ライフコースを特徴づけるために、まず1節から2節までで、文部科学省の「学校基本調査」を用い、また継続的な全国調査であるSSM（Social Stratification and Mobility）調査の分析結果から¹⁾、戦後の女性の高学歴化の趨勢とともに、それによって

生じたライフコースパターンの変化についてまず概観する。

そののちに、3 節から 6 節まで、全国的傾向との比較から宮城学院卒業生のライフコースパターンの特徴を明らかにしていく。このうち 3 節では研究の方法を示し、4 節ではコーホートごとに大学生活での成果や取得した資格の動向についてみる。次に 5 節では高学歴化に伴う学歴インフレとの関連から見た宮城学院卒業生の初職への入職パターンの変容をみていく。またあわせてこの初職継続パターンが従業上の地位や職種によってどのように異なるかについても検討を行った。最後に第 6 節では、本稿の知見を要約するとともに、全国との比較から見ても良好な入職パターンを示す卒業生の初期ライフコースの展開がどのようにして可能になったのかを、同校のキャリア支援システムとも関連づけて考察する。

1. 戦後の女子高等教育の動向

戦後の教育改革の大きな特色の 1 つは、女子に対する高等教育の開放であった。戦前期は、旧制中学校と高等女学校、旧制専門学校と女子専門学校とは別学とされたうえに、女子には旧制高等学校への入学を認めないことにより、帝国大学への女子の進学は事実上、不可能とされるなど、学校制度ならびに教育内容について男女の区別が判然と設けられていた。独立した女子の高等教育機関としては、国立では中等教員の養成のために設置された女子高等師範学校だけであった。

これに対して戦後の 1945 年 12 月には、男女間における教育の機会均等、教育内容の平準化などをねらいとした「女子教育刷新要綱」が閣議了解された。これにもとづき、女子の大学入学を妨げている規定を改めるとともに、女子大学の創設ならびに大学における共学制を実施するとの方針が定められた。翌 1946 年、ジョージ・D・ストッダード (George D. Stoddard) を団長とする第一次アメリカ教育使節団の報告書においても、女子への高等教育

の開放が勧告された。この勧告によれば公費により維持される学校は「男女共学制を採り、初級中等学校よりの進学希望者全部に種々の学習の機会が提供されるようにすべきである」とされた。その結果、女子専門学校の設立が活発となり、1946年度には22校、47年度には26校が創設された。また、1947年に制定された「教育基本法」および「学校教育法」において、学校教育における男女間の平等が制度的に保証されることになった。とりわけ学校教育法により、1950年度から短期大学制度が創設されたことは、女子の高等教育の普及に重要な役割を果たしてきた（文部科学省学制百年史編集委員会1972）。

図1は戦後の高等教育（大学・短大）進学率の推移を示したものである。尾嶋（2002）によると、戦後日本における高等教育の拡大には、2つの局面があったという（図1参照）。第1の局面は1964年～79年で、第1次ベビー・ブーム世代の高等教育進学期にあたり、大学・短大進学率が男子で4割、女子でも3割を越え、高等教育が大衆化段階に到達した時期である。ただし、この時期、女子の高等教育進学率の上昇を支えたのは、短期大学への進学であり、「短期大学＝女子向き進路」というジェンダー・トラック（中西

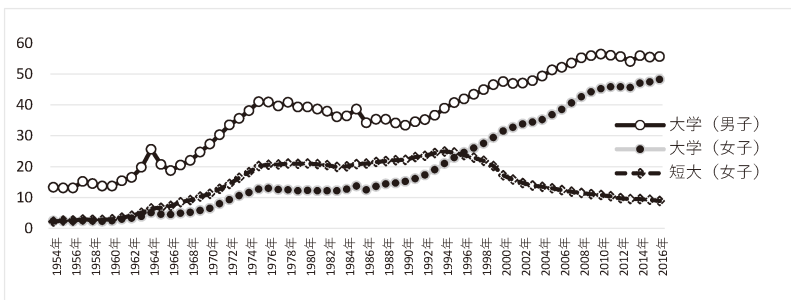


図1 高等教育進学率の推移：男女別

出典：『学校基本調査』各年度

1998)が成立した時期とされる。

これに対して、第2の局面は1989年以降の時期で、第2次ベビー・ブーム世代が進学した時代であり、臨時定員増や大学・学部の新設により大学収容定員が急増した時期にあたる。この第2の局面では、とくに1995年までは女子の高等教育進学率の上昇が著しかったが、それをリードしたのは、第1の局面とは異なり、4年制大学への進学であった。つまり、この時期、女子の短期大学離れが進み、短期大学進学から4年制大学進学へのシフトが生じたのである。

こうした趨勢を踏まえ、尾嶋(2002)は、1995年の「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM調査)のデータをもとに、教育達成の規定因をコーホート別に分析し、女子の教育達成にも「成績原理」が浸透し、女子の教育達成の規定構造が男子に近づきつつあることを明らかにした。すなわち、従来は中学時の成績はとりわけ男子の教育達成を規定していたが、高学歴化の進行にともなって、女子においても中学時の成績が教育達成に対する規定力を強めていったという。そして、男子と同様、女子においても出身階層と教育達成を媒介する位置に学業成績が位置づけられるようになってきた、とされる。この点では、部分的に「ジェンダー・トラック」が変容してきたとみることもできる。

その一方で、この高等教育拡大の第2の局面において、教育達成における経済的要因の「復活」を指摘する研究もある。尾嶋(2001)は、1990年代の動向については、兵庫県の高校生調査をもとに、とりわけ女子において経済的理由から進学を断念する生徒が増大していることを指摘している。すなわち90年代において、男子では自分の成績から進学をあきらめる者が多いのに対して、女子では家庭の経済状況から進学を断念する者が増えたという(尾嶋2001)。バブル経済崩壊後、長引く不況は、とくに女子において、家庭の経済状況の影響を増大させ、進学志望を減退させる働きをしているの

である。

このことは学校外教育投資（通塾や家庭教師・通信教育の利用）の分析からもうかがい知ることができる。たとえば片瀬（2005）は、仙台の高校生について、きょうだい数・出生順位による親の教育期待や学校外教育投資の差異を分析し、90年代に入って、性別によって教育資源をきょうだい間で傾斜的に配分する傾向が現れはじめたことに注目した。すなわち、男子ではきょうだい数・出生順位による教育期待の格差は縮小したが、女子では拡大する傾向がみられた。また、女子の場合、90年代に入って出身階層を統制しても、きょうだい数が教育期待を制約する現象が現れはじめた。さらに、女子においてのみ階層的要因（母親の階層帰属意識）が教育投資に影響する傾向がみられた（片瀬 2005）。このことは、現代の家族において、「失われた10年」といわれた長引く不況と高学歴化に伴う教育費の高騰のもと、性別によって教育資源を傾斜的に配分するという形での教育戦略の再編、いわばジェンダー化された資源配分が一部の階層で行われていると推測することができる。

これ以外にも男女の高等教育格差を示すものとして、日本では性別によって大学での専攻分野に大きな偏りがあることが言われてきた。図2は、専攻分野別に女子の在籍率を示したものである。学部で見れば、人文科学、薬学・看護学部、教育学部では女子の在籍率が6割前後と多いが、工学部・理学部では15～27%にとどまっている。大学院でも同様の傾向がみられ、ここに依然として「女性職」（元治 2004）に結びつきやすい「ジェンダー・トラック」の存在を見出すことができる。

ジェンダーと教育に詳しい木村（2010）によれば OECD による国際学力到達度テスト PISA 調査の日本のデータをみると、過去3回とも科学的および数学的リテラシーでは男女間に有意差がみられないものの、数学や科学に対する自信や関心の持ち方については性差が大きく、女子は男子に比べこれ

宮城学院卒業生の初期ライフコース

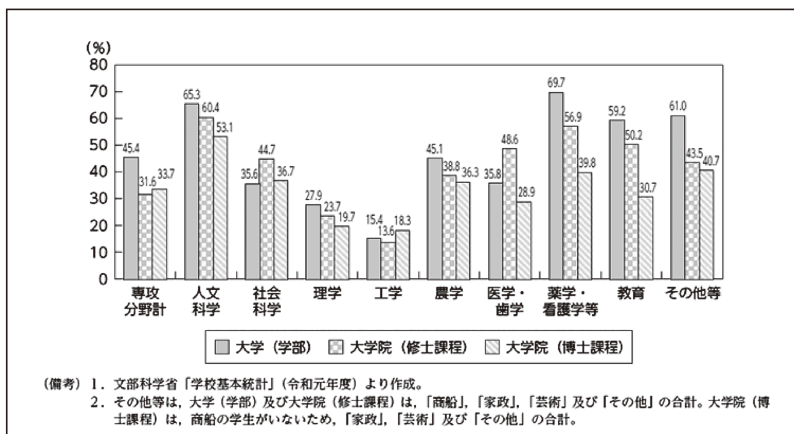


図2 専攻分野別女子在籍率

出典 男女共同参画白書「大学および大学院学生に占める女子学生の割合(専攻分野別) 2020

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-04-05.html 取得 2021・11・14 をもとに筆者作成。

らの科目に不安感をもち、自己効力感が低い。木村(2010)は、こうした学習に対する構えの形成をジェンダー秩序という観点から究明する重要性を指摘している。

2. 女性の高学歴化とライフコースの変貌

2.1. 女性のライフコースの多様化

では「ジェンダー・トラック」を部分的に伴いつつ進行した女性の高学歴化は、女性のライフコースにどのような影響を及ぼしてきたのだろうか。女性の学歴と経済変動およびライフコースの変化との関係については、岩井(2010, 2011)が戦後の欧米の研究をもとに、性別役割分業を前提とした「フォーディズム型ライフコース」から女性の多様で継続的な労働力参加を

特徴とする「ポストフォーディズム型ライフコース」への変容という分析枠組みを紹介している。このうち「フォーディズム型ライフコース」は、第二次世界大戦後の先進国において各階層に浸透したライフコースのパターンであり、教育-就業-家族形成-退職といった段階で明瞭に区別され、その標準的な段階を順に移行することが期待された。男性が稼ぎ手であり、女性が家事・育児を分担する性別役割分業を特徴としたが、その背景には好調な経済成長のもとで安定した収入が男性に保証されることで可能になり、とくに日本などでは女性の就労はM字型の就労曲線を描いた。

ところが、欧米諸国ではすでに1970年代にこうした「フォーディズム型ライフコース」のほころびが見え始めた。出生率の低下や若年層の職業経歴の不安定化、家族形成の先延ばしや非婚化、離婚率の上昇や単身世帯の増加などにより、標準的なライフコース移行が困難になり、ライフコースが多様化してくる。このようなライフコースのあり方は、「大量生産」にとって代わった「多品種少量生産」になぞらえ「ポストフォーディズム型ライフコース」と呼ばれた。

これに対して、日本では、1970年代のオイルショック後も、「男性稼ぎ手モデル」と女性のM字型就労曲線は維持された。その背景には、岩井（2011）によれば「家族主義的福祉レジーム」があったという。それは、日本的経営のもとで従業員とその家族に対する福利厚生が手厚く行われ、また教育費が公的支出よりも家計に依存することにも起因した。それはまた、日本社会特有の家族主義によって標準化されたライフコースとなって広がった。1970年代から90年代にみられたこのようなライフコースを岩井（2011）は「戦後日本型ライフコース」と呼ぶ。

しかし、この「戦後日本型ライフコース」も、1990年代初頭のバブル崩壊とそれにつづく長期不況によって維持することが困難になってきた。このライフコースは、「男性稼ぎ手モデル」と女性による無償のケア労働によっ

て形成される「家族主義的福祉レジーム」を前提にする。この場合の「男性稼ぎ手モデル」は、男性の学卒時の正規雇用および長期雇用による年功的昇給・昇進を含意した。しかし、特に大卒男性の非正規化が進むと、「男性稼ぎ手モデル」が維持できなくなり、非婚化・晩婚化が進むことになった。学卒時の非正規化は女性も同様で、この時期、女性の労働参加機会の均等化政策が取られたにもかかわらず、従来は M 字型の右肩（中高年）に多かった非正規雇用が左肩（若年）にも増えてきた（岩井 2010）。

また、先の図 1 で見たように、この時期は女性の学歴が短大卒から大卒へとシフトした時期であったが、このライフコースの変化は学歴によっても差異が見られた。まず大卒の場合、男女雇用機会均等法が制定された 1980 年代半ばに大学を卒業し、就業を開始したコーホートから、就業を継続する傾向が強くなり、職業経歴も多様化していた。ただし、1990 年代になって非正規雇用の増加が加わって、流動化が増大している。その一方で、20 歳代の就業率はあまり低下しておらず、晩婚化が進み、結婚・出産・育児による離職が減少した。この点では、1990 年代になって日本の大卒女性には「ポストフォーディズム型ライフコース」が現れ始めたともみることできる。これに対して、短大卒では依然として、結婚・出産を理由に最初の従業先を退職する者が多い。大学卒と比べると、20 歳代で就業率が低下する傾向が強い。性別役割分業型の就業パターンは、1990 年代の経済的停滞の下でも、短大卒の女性で維持されてきた。つまり短大卒では「フォーディズム型ライフコース」が継続されていることになる（岩井 2010）。

2.2. 高学歴女性のライフコース研究

これまで女子大学の卒業生を対象に行われたライフコース調査としては、津田塾大学（青井 1988）およびお茶の水女子大学（利谷ほか 1996）の研究がある。いずれも女性の高学歴化あるいは大学教育の大衆化を背景にして、

ライフコースアプローチにたって女性の高等教育経験がその後の職歴や家族形成などに及ぼした影響を探っている。このうち前者では、1984年から85年にかけて、津田塾大学を卒業し、首都圏に在住する377名に対して、面接調査が行われた。青井によれば、コーホート別の分析から、都市的環境と経済的に裕福で進歩的な高学歴の両親のもとで育ったことが、当初は津田塾大学進学に作用する経済的・文化的な要因であったが、それらが後行コーホートでは平滑化していったという。また、卒業後の職歴に関しては、結婚（出産）を契機とした高い離職率、多様な就労形態での再就労率の高さ、再就労と離職の反復行動などの特徴が示される。職歴のパターンの変化としては、一貫就労型（既婚）の増加、一貫非就労型の減少といった世代的变化が明らかにされた。

次に、お茶の水女子大学での研究（利谷 1998）は、卒業生へのインタビュー調査で、①女子高等教育の歴史と現状、②女子高等教育の変化、③卒業生の進路の変化、④高学歴女性と労働市場、⑤高学歴女性と家族形成などが考察されている。ただいずれの研究も標本数が少なかったり、居住地に偏りがあったりするなどの問題点を抱えており、卒業生の全体像をとらえているとはいいがたい。また女性の文化活動参加の実態への目配りも十分とは言えない。

その他、女性と教育の社会学的研究には多くの蓄積があるものの（たとえば天野正子編 1986）、高学歴女性のライフコース研究に焦点を当てた女子大学の大規模調査は少ない。また上述の2例は東京の女子大学卒業生を対象としたものであり、東北のミッション系教育を基礎とする女子大学卒業生の本格的ライフコース調査は本研究がおそらく初となることを指摘しておく。

3. 本研究の目的と方法

本研究では宮城学院同窓会（宮城県仙台市）の協力を得て、同大学卒業生を対象とする大規模な郵送調査を行うことで、卒業生の文化活動の全体

像を明らかにし、初期ライフコースとくに大学生活から入職・初職継続に注目してコーホートによる変化をみていきたい。別稿で論じたように（片瀬 2019）、以前に宮城学院の創立記念誌に寄せられた同窓生の内容分析（テキストマイニング）を行った。そこでは、本稿とは異なる 3 つのコーホートを作成し、その投稿内容を対応分析によって位置づけ、その比較から宮城学院の学校文化の変容を跡付けようとした（片瀬 2019）。

ただし、この分析では、同窓会からの寄稿依頼を受けた特筆すべき同窓生のライフコースの事例は明らかになっても、それが同窓生全体にどの程度、一般化できるかわからなかった。そこで、本研究では同窓会名簿からの標本抽出によって質問紙調査を行い、特定の層に偏らない宮城学院卒業生の全体像を明らかにしていく。ただし、上記の創立記念誌の内容分析の結果は適宜参照していく。

本研究での調査項目は、同じく調査票調査（ただし面接調査）を行った津田塾大学の研究を参考にした。調査依頼者は、同窓会との打ち合わせのもと、宮城学院女子大学、同短期大学を卒業した 40 代から 60 代までの卒業生のほぼ中央の 2 学年（表 1 参照）を各年代を代表するコーホートとみなし、いずれの学年も同窓会名簿で住所判明している全数 3297 名（母集団サイズ）とした。

調査方法は対象者の自宅に調査票を郵送し、返信用封筒にて回収するという郵送調査法で、調査期間は 2021 年 7 月 16 日～8 月 31 日であった。郵送

表 1 標本構成 40 代、50 代、60 代のほぼ中央の卒業年次から 2 学年

コーホート・年齢 (2021 年現在)	第 1 コーホート 65-66 歳		第 2 コーホート 55-56 歳		第 3 コーホート 45-46 歳	
大学卒業年度	1977	1978	1987	1988	1997	1998
短大卒業年次度	1975	1976	1985	1986	1995	1996

調査は回収率が低くなる、記入者の本人確認ができないなどといったデメリットはあるものの、今回のようなコロナ禍のもとで外出・対面が妨げられるような状況ではやむを得ない選択であり、また仙台市外あるいは宮城県外に居住する卒業生にも偏りなくアクセスするうえでは有効な方法である。幸い有効回収数は 1,148（有効回収率 34.8%）と回収状況は他の一般的な社会調査の郵送調査に比べても良好だった。

4. 宮城学院卒業生の学生生活

まず宮城学院女子大学、同短期大学（以下、両者を合わせて「宮城学院」と記す）の卒業生のライフコースを記述するにあたって、宮城学院での学校生活をどのように評価し、それをどのように評価しているかみておこう。

4.1. 学生生活での取り組み

本調査ではまず、「学生時代に熱心に取り組んだこと」として、a. 大学で幅広い教養を身につけること、b. 専攻した学問分野（学科）に関する知識を深めること、c. 将来に備えて資格を取得すること、d. 「キリスト教学」の授業・礼拝で人格教育を受けること、e. 友人関係を広げ、幅広い交友関係をもつこと、の 5 つの項目を挙げ、どの程度熱心に取り組んだか 4 段階で評定を求めた。そして、コーホートとの関連の有無をカイ二乗検定で検討したところ、c. 「将来に備えて資格を取得すること」、d. 「キリスト教学」の授業・礼拝で人格教育を受けること」の 2 つにおいてコーホートとの有意な関連がみられた。まず d. 「人格教育」とは 0.1%水準（ $\chi^2=33.250$ df=6 $p<0.001$ ）で有意な関連があり、図 3 によれば第 1 コーホート（1975-78 年卒業）よりも第 2 コーホート（1985-88 年卒業）、第 2 コーホートよりも第 3 コーホート（1995-98 年卒業）と卒業年度が新しくなるにつれ、キリスト教的な人格教育への取り組みに対して「熱心ではなかった」「どちらかと言え

宮城学院卒業生の初期ライフコース

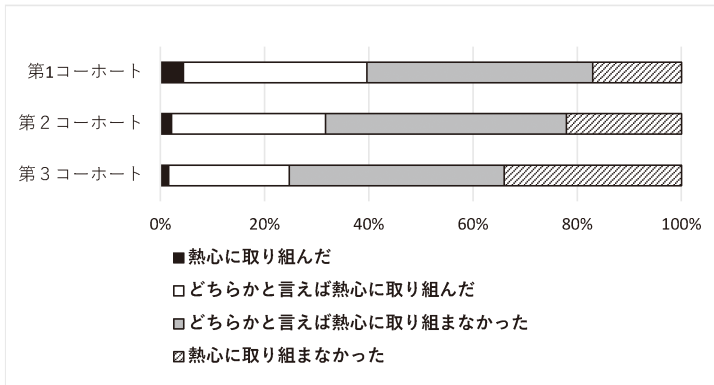


図3 人格教育への熱心さ

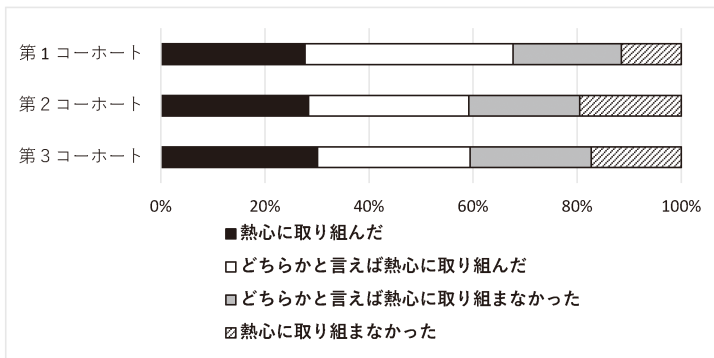


図4 資格取得への熱心さ

ば熱心でなかった」という回答が増えている。他方, c.「将来に備えて資格を取得すること」については5%水準 ($\chi^2=33.250$ $df=6$ $p<0.05$) でコーホートとの関連がみられ, 図4に示したように, 「熱心ではなかった」「どちらかと言えば熱心でなかった」という回答は第1コーホートで少なく, 第2, 第3コーホートになるほど多くなる。ここから見る限り, 人格教育に関

宮城学院卒業生の初期ライフコース

しても、資格取得にしても、1975-78年卒業の第1コーホートにおいてもっとも熱心に取り組まれていることになる。

以前に宮城学院同窓会の創立記念誌に寄せられた卒業生の寄稿の内容分析をした結果(片瀬 2019)からは、戦後前期は結婚・出産後は家庭に入るという女性の標準的なライフコースすなわち「フォードイズム型ライフコース」を反映して、日本的・家族的な文化が同窓生の集合的記憶として語られていたのに対して、最も新しいコーホート3では、英語などを活かして国際的な仕事や教育・研究活動をするといった専門職的なスキルが大学教育に求められるようになった。しかし、今回の結果からみて第3コーホートでも専門職的なスキルにつながる資格取得に取り組む者がいる一方、必ずしも資格取得に熱心でない者も多かった。

では、実際に卒業生はどんな資格を取っていたのだろうか。取得可能な資格は学科あるいは大学/短大によって異なる²⁾。そこで図5には3つのコーホートごとに大学・短大に分けて取得率の高い4つの資格を示した。4年制大学では「中学・高校教員免許」をとる者がどのコーホートでも8割程度いるうえに、短期大学の卒業生でも第3コーホート(C3)で取得するものが増

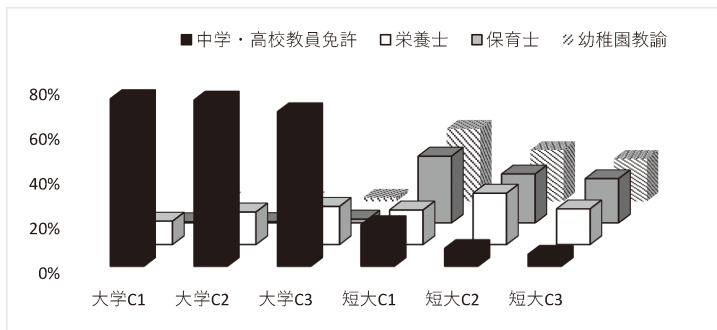


図5 大学・短大別資格取得比率

えている。

これに対して、短期大学では栄養士・保育士・幼稚園教諭の資格を取る者が多い。これらの職業は、女性の就業率が高いという意味で女性職（元治2004）と呼ばれる。

4.2. 大学生活での成果

つぎにこうした大学生活への取り組みの結果、どんなことが得られたか見てみよう。

今回の調査では、a 生涯にわたって学び続けるための基礎となる能力や技能、b 専攻した学問分野（学科）に関する基礎知識、c 専攻した学問分野（学科）における基本的なものの見方・考え方、d ものごとを多様な視点から理解し、自分を客観化してとらえること、e 自分で課題をみつけ、自分の知識や技能を活用して解決できること、の5項目をあげ、それがどの程度、身についたか5件法で尋ねている。このうち「身についた」「ある程度、身についた」の合計比率をコーホート別に示すと、図6ようになる。

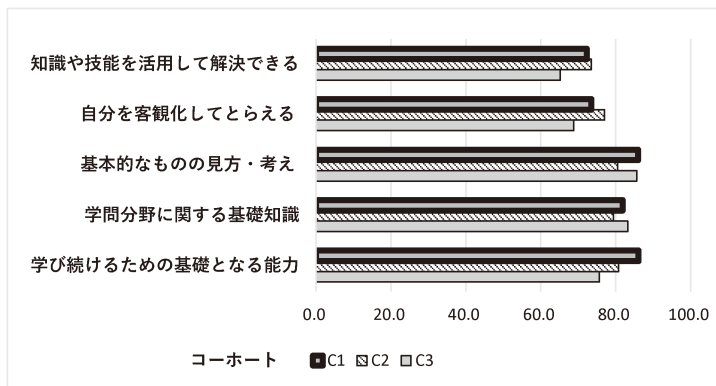


図6 大学生活の成果

どのコーホートでも、生涯にわたって学び続けるための基礎となる能力や技能、専攻した学問分野（学科）に関する基礎知識、専攻した学問分野（学科）における基本的なものの見方・考え方、といった基本的な知識やスキルは8割近い者が身につけているようだが、それを応用して自分を客観視し、自分で課題をみつけ、自分の知識や技能を活用して解決できるといった能力が身についたという者は相対的に少ない。この点が今後の大学教育の課題と言えるだろう。

5. 卒業生の初期キャリアの展開

5.1. 学歴インフレの進展

ここではまず宮城学院卒業生の初職達成過程の特徴について論じる前に、SSM 調査データを用いて戦後日本における高学歴女性の初職達成についてみておこう。片瀬（2011）は、2005 年の SSM 調査データをもちいて、戦後日本の高学歴化の帰結としての学歴インフレの問題を論じた。冒頭にも述べたように、戦後日本社会は男女とも急速な高学歴化を遂げた。この高学歴化が、たとえば高度経済成長のような高学歴労働への需要が高まっているときは労働需給のバランスが取れるので、学歴インフレも起こらず、新規大卒者の就職難も起こらない。これに対して、高度経済成長後の安定成長期あるいはバブル崩壊後の不況期になると、増加した大学生が新規労働市場に供給されても、産業側に労働需要がないので、学生の就職難が起きる。そうなる学歴代替が起こり、大学生はそれまで就職していたホワイトカラー的職業から、かつては高卒者が就職していたサービス業やブルーカラー的職業につかざるを得ない。これが学歴の価値低下を伴う学歴インフレである。

これを念頭に SSM データの分析結果をみると、男性の新規大卒専門職率は高度経済の終焉とともに一時的に低下しすぐに回復するものの、90 年代初頭に再び低下した。そして、この時期は販売職やマニュアル職への入職が増

大し、本格的な学歴代替が起こった。その意味では、日本において本格的な学歴インフレが生じたのは、男性の場合、1990年代初頭以降であった。これに対して、女性の場合、専門職への入職の減少と販売職への入職は、バブル崩壊以前、すなわち1980年代から始まっていた。つまり、学歴インフレは男性より10年早く始まっていた。この背景には1980年代に加速化した消費社会のもと、「女性職」とみなされる販売職（被服・アクセサリ関係の販売職）で労働需要が高まり、新規大卒の労働力が吸収されていったことが考えられる。

5.2. 宮城学院卒業生の初職達成

次にこうした全国的傾向と対比して、宮城学院卒業生の初職達成をコーホートごとに見ていくために、それぞれのコーホートが卒業後就職を迎えた時期の大卒労働市場の状況をおさえておこう。まず第1コーホートは、卒業年度が1977～78年度（短大が75～76年度）なので、就職の時期は1971年のドルショック、1973年の第一次オイルショック、76年の第二次オイルショックを経て、日本の高度経済成長が終焉を迎えた時期に当たる。ドルショックによって1973年頃から円高が急速に進み、輸出産業を中心とした円高不況が進行した。この時期、企業は「減量経営」の名のもとに新規学卒求人を絞り込むことによって、大学生の就職難が生じた（武田 2009）。

他方、第2コーホートの卒業年度は1987年～88年度（短大は85年～86年度）であり、この時期はいわゆるバブル期に当たる。これは概ね、1986年12月から1991年2月までの51か月間に生じた資産価格の上昇と好景気を指す。その発端は、1985年9月のプラザ合意以降の政府・日本銀行の金融・財政政策による景気刺激策にあるとされる。プラザ合意では、G5の蔵相・中央銀行総裁によって円高・ドル安が容認されると、日本政府は、内需主導型の経済成長を促すため積極財政政策（公共投資の拡大など）をとった。また

宮城学院卒業生の初期ライフコース

日本銀行は公定歩合を引き下げることによって、土地など固定資産への投機的な投資が活発化し、日本経済は俄かに活況を呈した。

これに対して、第3コーホートは、1997年～98年度（短大95年～96年度）の卒業であるから1990年度初頭のバブル経済崩壊後の就職氷河期に就職活動をしたことになる。とくに、1997年はアジア通貨危機に加えて、不良債権処理の失敗から1998年にかけて大手金融機関が相次いで破綻したことなどで景気が急速に冷え込んだため、就職状況が悪化していた。

まずこうした全国の経済情况も念頭に置きながら、宮城学院卒業生の初職をいくつかの観点から見ておこう。まず第一は従業上の地位（正規・非正規・自営/家族従業）という観点である。宮城学院の卒業生の3つのコーホートごとに、初職の従業上の地位を見たものが図7である。

まず、大学卒を見ると、どのコーホートでも正規雇用者が78%前後、また非正規雇用は20%程度でほとんど変化がない。就職状況の厳しかった第1コーホート、第3コーホートでも安定的に正規雇用者を輩出している。一般に「学校経由の移行」（大学の就職課の斡旋による就職）では、正規雇用

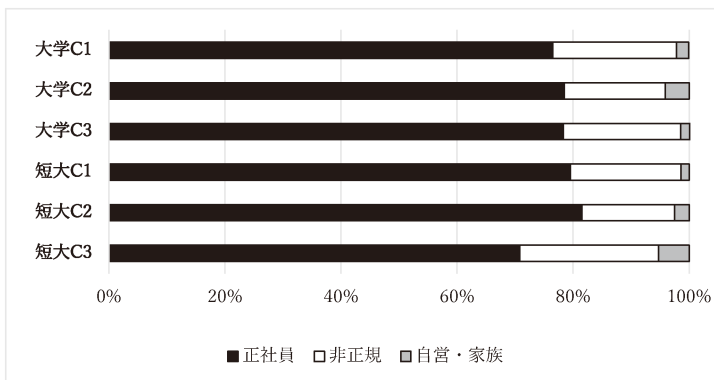


図7 初職従業上の地位：学歴・コーホート別

宮城学院卒業生の初期ライフコース

への入職が容易であることが知られているので、これは同校の就職斡旋機能が就職難の時期でも十全に機能していたことの現れとみることもできる。これに対して、短期大学では就職氷河期に就職をした第3コーホートにおいて非正規雇用への入職が24%と他のコーホートに比べて多い。特にこの年の短期大学卒業者の内定率は76.3%とバブル崩壊後では1999年の73.3%に次いで低く、短期高等教育に対する労働需要が冷え込んでいたことが推測される。

第二に、就職をした者の仕事内容を見たものが図8である。大学・短大ともに事務職がこの間（1975年度～95年度）の宮城学院卒業生の主要な就職ルートになっており、5～6割が事務職に入職していた。これに次いで入職者が多いのは、専門職である。そこで同校の2020年度の就職状況（宮城学院 2021）³⁾をみると、専門職で多いのは管理栄養士（44名）、保育士（39名）、小学校教諭（26名）などである。先にみたように、SSM調査の結果からは大卒女子では1980年代から専門職への入職が減って販売職が増える

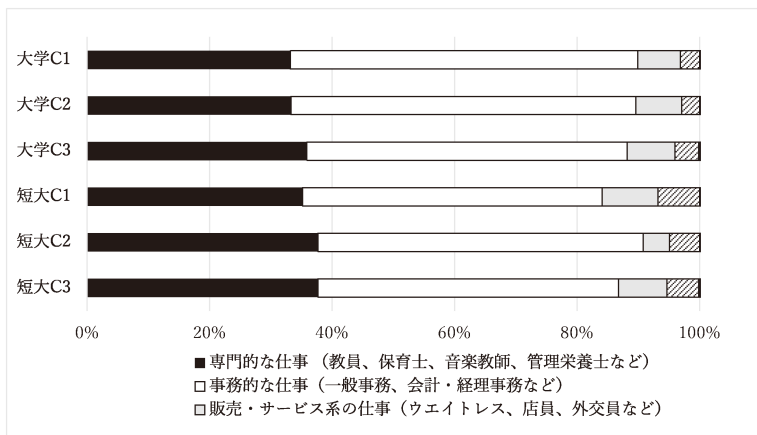


図8 初職仕事内容：学歴：コーホート別

宮城学院卒業生の初期ライフコース

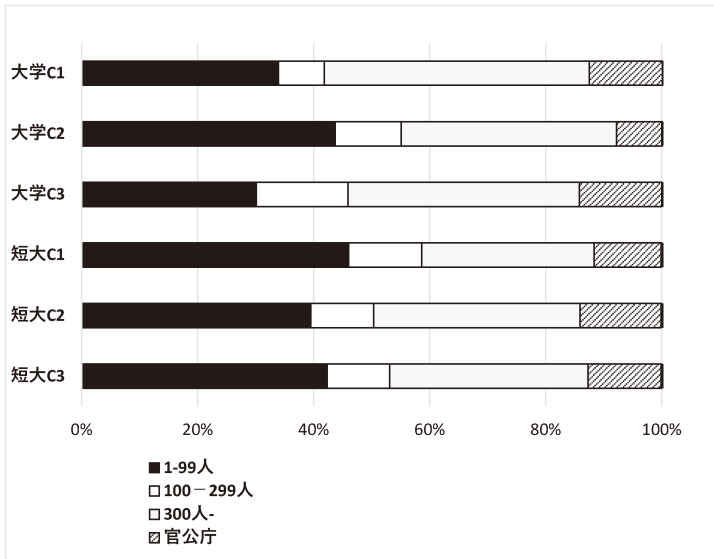


図 9 初職企業規模：学歴：コーホート別

という学歴代替が生じていたことが指摘されていたが、宮城学院は短大も含めてバブル崩壊後の長期不況期にも専門職を安定的に輩出していたことがわかる。

最後に、初職で就職した企業規模をみてみよう。図 9 は初職の就職先企業の規模をコーホート別に示したものである。

このうち大卒に注目すると、第 1、第 3 コーホートという就職難の時期に就職した者ほど、左側の 1～99 人という小企業への就職が少なく、むしろ 300 人以上の大企業への就職が多くなっている。

5.3. 宮城学院卒業生の初職継続

次に大学卒業直後についた初職をいつまで継続できたかについてみよう。

とくに 1990 年代初頭のバブル崩壊以降は、労働市場の流動化が進み、若年労働者の離転職が増大したと言われる（吉田 2011）。

そこで、今回の調査では、初職を聞いた後、今でもその職にとどまっているか聞いた。

その結果を初職の従業上の地位（正規か非正規か）に分けてコーホート別に示したものが図 10 である。これによれば、まずどのコーホートでも非正規に比べ正規雇用の者ほど初職にそのままとどまる傾向にある。またコーホートによる差異に注目すれば、正規・非正規とも第 2 コーホート、すなわちバブル期に入職した世代において初職にとどまる者が多いという意味で安定したキャリアを形成しやすいといえるだろう。

他方、図 11 は従業上の地位にかえて職業別に初職の継続率をみたものである。この図から見ると、どのコーホートでも専門職の継続率が高い。専門職のフルタイム就業継続率の高さは、1995 年の SSM 調査でも指摘されてきた。そして、それを可能にする要因としては、教員に見られるように、その専門性の高さゆえに継続を可能にする制度、たとえば産休・育休制度などが整備されていることが指摘されてきた（田中 1997）。またコーホート間の違いに着目すると、先と同様、同じ専門職でもバブル期入職の第 2 コーホー

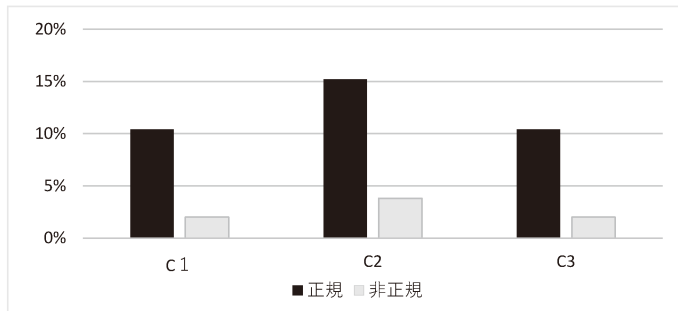


図 10 従業上の地位別初職継続率

宮城学院卒業生の初期ライフコース

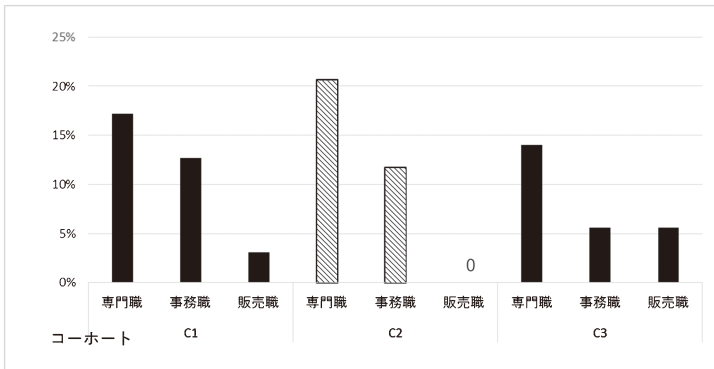


図 11 職業別初職継続率

トでもっとも継続率が高く、もっとも年長の第 1 コーホートがこれに次ぎ、もっとも若い第 3 コーホートでもっとも継続率が低くなっている。

6. 要約と展望

最後に、今回の分析から得られた知見を要約し、今後の展望を示そう。第一に 3 つのコーホートの比較分析、第二に歴史的展開をふまえたキャリア教育の展望に言及する。

6.1. 3 つのコーホート分析からの知見

本研究では、宮城学院の卒業生から 3 つのコーホートを選び（表 1）、それぞれの時代背景をもとに大学生活の評価と初職の達成および継続という初期キャリアについて検討を行ってきた。このうち最も若い第 3 コーホートは、1997 年～98 年度（短大 95 年～96 年度）の卒業であり（調査時 44-46 歳）、1990 年代初頭のバブル経済崩壊後の就職氷河期に就職活動をしたことになる。これに対して、第 2 コーホートの卒業年度は 1987 年～88 年度（短大は 85 年～86 年度）であり、この時期はいわゆるバブル期に当たる（調査時

54-56 歳)。前述したように、この時期、日本政府は、内需主導型の経済成長を促すため積極財政をとり、日本銀行は公定歩合を引き下げることによって、土地など固定資産への投機的な投資が活発化した時期だった。最後に最も年長の第 1 コーホート(調査時 64-66 歳)は、卒業年度が 1977~78 年度(短大が 75~76 年度)なので、就職の時期は 2 度にわたるオイルショックを経て、日本の高度経済成長が終焉を迎えた時期に当たる。この時期、企業は「減量経営」の名のもとに新規学卒求人进行を絞り込むことによって、大学生の就職難が生じた(武田 2009)。

この 3 つのコーホートによって大学生活に対する取り組みに有意な差があったのは、まず第一にキリスト教的人格教育への取り組みに対する熱心さであり、1970 年代に大学生活をおくった第 1 コーホートに比べ、80 年代の第 2 コーホートや 90 年代の第 3 コーホートになるほど人格教育への取り組みへの熱心さが低下している。しかし、このことは宮城学院だけの傾向ではなく、全国的に見られた「教養主義の没落」(竹内 2003)とでも呼ぶべき現象でもあった。竹内(2003)は、戦前期の旧制高校に典型的に見られた「教養主義」の起源を、西欧と日本、都市と農村の文化的落差にもとめ、日本の「教養主義」が「刻苦勉励」という農民的エートスによる西欧あるいは都市文化への「飛翔感」にあったとする。ところが、戦後の高度経済成長はこうした都市と農村の文化的格差を埋めていったので、「教養主義」も衰退したという。この竹内(2003)の議論は、男性の教養主義についてのものではあるが、はたして女性についてもあてはまるか検討する余地はあるだろう⁴⁾。

また本調査における「将来に備えた資格取得」の回答結果についても、もっとも年長の第 1 コーホートで熱心に取り組まれていた。また実際に取得した資格としては、大学では中学・高校教員免許、短大では保育士資格がどのコーホートでも多かった。一般に中学・高校教員免許は取得しても実際に教員採用試験を受験する者、さらに合格する者が多くはないので、「死蔵された」

象徴的な資格（阿形 2000）と呼ぶことがある。一方、教員免許は、女子大学で獲得できる資格の点で設立初期から重要視されていた（付表 A 宮城学院女子大学の変遷 参照）。

大学生活の評価という点では、生涯にわたって学び続けるための基礎となる能力や技能、専攻した学問分野（学科）に関する基礎知識、専攻した学問分野（学科）における基本的なものの見方・考え方、といった基本的な知識やスキルは、どのコーホートでも身につけているとの回答が多い。しかし、それらを応用して自分を客観視し、自分で課題を見つけ、自分の知識や技能を活用して解決できるといった能力が身についたという者は相対的に少ない。ただし、同様の傾向は 2009 年から 14 年度の東北学院大学卒業時調査の認知的アウトカムの分析（片瀬 2015）にもみられ、現代の大学生に対する今後の大学教育の課題と言えるだろう。

次に宮城学院卒業生の初職達成をコーホートごとに見ていくと、どのコーホートでも正規雇用者が 8 割弱でほとんど変化がない。就職状況の厳しかった第 1 コーホート、第 3 コーホートでも安定的に正規雇用者を輩出しているのは、同校におけるキャリア支援が成果を上げている証左とみることができる。また職種では本調査の対象者の卒業時には、事務職が一貫して多いが、就職難の時期も専門職を確実に就職させている。また企業規模で見れば、就職難の時期に就職した者ほど、300 人以上の大企業への就職が多くなっている。景気の悪化によって大卒労働市場が逼迫した時期に、宮城学院は専門職の輩出、大企業への就職を維持してきた。背景には、同大学の熱心な取り組みがあるとともに、1990 年代の学科再編成等の影響も考えられる。なお初職の継続を可能にする条件としては、従来から言われてきたように（田中 1997）、正規雇用の専門職で入職することが、その専門性ゆえに、職業継続するための制度的条件に恵まれるため、安定した初期キャリアを形成しやすいことが関係していた。

6.2. 女性の自立と教養教育

次に、宮城学院女子大学の変遷を社会・教育の動向とともに振り返り、本調査対象である3つのコーホートの学生時の社会状況、および2015年以降の宮城学院女子大学の動向を紹介する。

「女性と教育」の歴史を振り返れば、戦後の民主化と教育改革は、その転換であった。本稿冒頭で述べたように1945年12月、文部省は「女子教育における刷新要綱」を作成し、女子大学の創設、大学教育における共学制という2つの目標をかかげ、その実現に着手した。新制大学の発足（1949年）に先立ち、前年の1948年に12校の公立・私立大学の認可がなされたが、そのうち5校は女子専門学校からの昇格をはたした女子大学であった。

宮城学院の事例に即していえば、前身である宮城女学校（設立1886年）の時代から、キリスト教主義教育を掲げ、英語の宮城、音楽の宮城として注目され、明治期のいわゆる良妻賢母主義に回収されない、西欧的でモダンな教養文化的価値の伝達媒体の面をもっていた。第二次大戦後の1949（昭和24）年2月21日、「かねて申請中の「宮城学院女子大学」設置が認可となり学芸学部（英文学科、音楽科）が四年制となった。4月には、大学として新しく、英文学科10名、音楽科3名の入学が許可され、旧女専の外国語科35名、音楽科13名をそれぞれ大学に編入させた」ことが記録されている（宮城学院1987）。そして、大学創設時には複数の外国人教師が赴任し、少なくとも7名の女性教員の名前が記されている。それは当時の日本のミッション系女子教育機関として「例を見ないほどの」充実ぶりであり、「女学校—女専—女子大学と、僅々三、四年の間にぐんぐん伸びてきた宮城学院の姿」が地域全体に大きな驚きを与えた（宮城学院1987：580）との回想が記されている（天童2019）。

一方、リベラルアーツ教育の重視とともに、女性の職業達成を意識した教育も視野に入れられていた。4年制、短大はともに、開設当初から教職課程、栄養士養成を掲げた。すなわち、キリスト教主義的人格教育、教養教育を土

台としつつ、職業的・実利的知識を含む専門性の伝達を図ってきたとみることができる。

1970年代以降の女性と教育の変化を、本調査と関連づけて整理するならば、第1コーホート（調査時64-65歳）の卒業期（1970年代）は、女性の進学率の上昇はあったが、日本社会の性別役割分業体制は公私ともに明示的であった。女子学生への教育機会の平等は、必ずしも就業機会の均等とは連動せず、やがて70年代に次々と作られた短期大学が、女子向け高等教育のマス化段階の受け皿として機能した。前述した「男子は4年制、女子は短大」というジェンダー・トラックは高度経済成長期の産業社会の要請と相まって、労働市場においては短期的ポストを担い（いわゆる「腰かけ」的就労）、やがて結婚退社をして家庭維持機能を担う妻・母役割として、性別役割分業システムのなかに組み込まれていったのである（天童 2019）。

それゆえ、宮城学院卒業生のライフコースにおいても、職業的専門性の追求のみならず、卒業後、数年の就労を経て結婚し家庭に入るといった、新中間層家庭に特徴的な「高学歴女性の専業主婦化」という女性のライフコースがかなり定式化されていたと考えられる。

つまり、「必要性からの距離」（Bourdieu 1979=1990）が結婚戦略における卓越化の戦略として、具体的には家政や保育の専門性が職業上の資格として意味づけられるだけでなく、モダンな文化と科学的知性、教養をもつ女性像が将来のよき妻・よき母像における「象徴資本」として機能した面があるのではないか。

続く1980年代には、男女とも高校進学率が95%を超え、4年制大学の進学率はまだ男女間の差異に開きがあったが、女性の高等教育における変化の予兆はあった。それはやがて90年代半ば、短大進学率の下降傾向となって表れた。労働市場では、90年代のバブル崩壊、1991年からの経済の後退期となり、新卒採用難の時期に真っ先に矛先が向けられたのが、短大卒女性の

一般職コースであった。

本調査では、第2コーホート（調査時 54-55 歳）の卒業時期の 1980 年代半ば、第3コーホート（調査時 44-45 歳）卒業時期の 90 年代半ばが変化の体現世代となる。

宮城学院の動きをみると、1998 年には女子大学「食品栄養学科（入学定員 100 名）」「生活文化学科（入学定員 60 名）」「発達臨床学科（入学定員 80 名）」「国際文化学科（入学定員 130 名）」の設置認可をうけ、2000 年に大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を開設して、学芸学部が 8 学科となった。その後、2007 年心理行動科学科、児童教育学科を設置し、学芸学部 10 学科の体制となった。

一方、短大は 1996 年に教養科廃止、2000 年に保育科、家政科、国際文化科を廃止し、同年短大最後の卒業証書授与式が執り行われた。

90 年代にはいわゆる女子大学離れ、短大離れの現象が指摘されるなか、私立の女子大学・短大は経営戦略的に共学化するか、あるいは女子大学のアイデンティティを保つかをめぐって試行錯誤の時期を迎えた。首都圏の「老舗」の女子大学を含め、私立女子大学の生き残り戦略の一つとして、キャリア志向のアピールも顕著となった。

宮城学院はそのような女子大学の共学化や再編の動向より、かなりの時期を経て、2015 年～16 年に組織的転換を迎えている。新カリキュラムにおける女性学、キャリア教育を含む MGU スタンドードの導入（2015 年）、そして 2016 年、大学はそれまでの学芸学部 10 学科を大きく改組・再編し、4 学部 9 学科へと移行した（付表 A 参照）。女性のライフコースの視点から大学の再編についていえば、2016 年にキャリア支援センターを設置、それまで学生生活の部署内に位置付けられていた就職担当を独立した部署とし、キャリア支援センター／同課が置かれて現在に至っている。

宮城学院女子大学の近年の資料（各学部・学科で「取得可能な資格・免

許」付表 B) からは、2016 年の学部再編以降、受験者へのキャリア形成アピールの傾向が見て取れる。同大学のキャリア支援ポリシーによれば、ライフ・キャリアの視点にたって、学生一人ひとりが女性としての生き方をデザインしていくことを支援しており、そのためには、「正規授業としての「MGU スタANDARD」(全学共通基礎教育科目群)のみならず、MG-LAC における自主企画プロジェクト活動やボランティア活動、そして、キャリア支援課による各種セミナーや個別相談の 3 つの方向からアプローチしてい」(宮城学院女子大学 2021)⁵⁾という。

宮城学院女子大学の現在の教育的特徴を挙げれば、女性のキャリアとともに、リベラルアーツの重視が明記されていること(同大学ディプロマ・ポリシー 2022)、もう一つは、キャリアの意味を広くとらえ、職業キャリアにとどまらず、人生設計を企図する視点がキャリア教育で広く共有されていること(天童編 2021)、さらにキャリア教育に学生主体のボランティア活動を含める視点があるのも、大震災の被災地宮城にある女子大学として特筆すべき点といえよう。

本稿では、卒業生対象の大規模調査の分析から、主に大学・短大での学びと「初期ライフコース」に焦点をあてて検討した。これらは調査項目の一部であり、今後卒業生の文化活動、家族関係、友人ネットワーク等の分析を継続する。それらの検討を通して、女性の学びとネットワーク形成を含むライフコース研究の新たな展開を図っていききたい⁶⁾。

宮城学院卒業生の初期ライフコース

付表 A 宮城学院女子大学の変遷と社会・教育動向

宮城学院女子大学の変遷	社会・教育動向
1949 宮城学院女子大学（以下大学と表記）開設 英文学科，音楽科 1950 宮城学院女子短期大学（以下短大と表記）設置 国文科，家政科 1952 大学 教職課程設置認可 1954 大学 教員養成課程認定（英文学科，音楽科） 短大 教員養成課程認定（家政科，国文科） 短大家政科 栄養士養成施設指定認定 1955 短大に保育科設置 1955 短大教員養成課程認定（保育科） 1959 大学に家政科設置→1967 年 管理栄養士専攻 家政学専攻 1964 大学に日本文学科設置 1964 短大に教養科設置 生活文化コース，文学コース ○1975-78 卒業：本調査・第 1 コーホート（調査時 64-65 歳）	戦後の民主化 学制改正 女子大学の設立 大学の共学化 高度経済成長期 学校教育の拡大 性別役割分業体制の強化 1972 第一次オイルショック 進学率上昇 受験戦争
○1985-88 卒業：第 2 コーホート（調査時 54-55 歳） 1989 短大に教養科設置 1995 大学に人間文化学科設置 1996 大学院開設 人文科学研究科 1996 短大 教養科廃止 1998 大学院 人間文化学専攻の設置 ○1995-98 卒業：第 3 コーホート（調査時 44-45 歳） 2000 大学 8 学科に 学芸学部：食品栄養学科，生活文化学科， 発達臨床学科，国際文化学科を開設。英文学科，日本文学科， 音楽科，人間文化学科とあわせて 8 学科となる 2000 短大最後の卒業証書授与式 短大の保育科，家政科，国際 文化科廃止	1985 男女雇用機会均等法 バブル崩壊 女子学生就職難 短大離れ 1996 女性の 4 年制大学進学 率 短大と逆転 1999 男女共同参画社会基本 法 格差社会 グローバル化 新自由主義の加速
2007 大学に心理行動科学科，児童教育学科設置 2008 大学院 健康栄養学研究科の新設 2009 大学 生活文化学科→生活文化デザイン学科に 2015 大学 新カリキュラム MGU スタンドアードの導入，女性学， キャリア教育の明示 2016 大学 学部の改組・再編 学芸学部（1 学部）10 学科から， 4 学部 9 学科となる 現代ビジネス学部現代ビジネス学科，教育学部教育学科（幼 児教育専攻・児童教育専攻・健康教育専攻），生活科学部： 食品栄養学科，生活文化デザイン学科，学芸学部：日本文 学科，英文学科，人間文化学科，心理行動科学科，音楽科 2016 宮城学院創立 130 年記念事業 2019 大学開設 70 周年	2015 女性活躍推進法 女性の大学進学率 50% 超え

『宮城学院資料室年報』各号，（宮城学院 1987），（天童 2019）をもとに作成

宮城学院卒業生の初期ライフコース

付表 B 宮城学院女子大学 取得可能な資格・免許（2021 年時点）

学部・学科（専攻）	取得可能な資格数	主な資格・免許等
現代ビジネス学部		
現代ビジネス学科	6	日商簿記検定 IT パスポート試験
教育学部教育学科		
幼児教育専攻	11	幼稚園教諭 保育士 社会福祉士
児童教育専攻	9	小学校教諭 幼稚園教諭
健康教育専攻	7	養護教諭 中学校教諭
生活科学部		
食品栄養学科	5	管理栄養士 栄養士 栄養教諭
生活文化デザイン学科	13	建築士 インテリアプランナー 中学校教諭
学芸学部		
日本文学科	7	中学校教諭 高校教諭 学校図書館司書教諭 学芸員 日本語教員
英文学科	9	中学校教諭 高校教諭 TOEIC TOEFL
人間文化学科	7	中学校教諭 高校教諭 学芸員
心理行動科学科	8	高校教諭 認定心理士
音楽科	3	中学校教諭 高校教諭 学校図書館司書教諭

出典 取得可能な資格・免許 宮城学院女子大学

https://www.mgu.ac.jp/main/career/capacity/license_P23-02b (mgu.ac.jp)

最終アクセス 2021・11・14 をもとに筆者作成。

付表 C 卒業生の教員への就職実績 2020 年 数値は専任（非常勤）

幼稚園	小学校	特別支援	養護教諭	中学校 (科目合計)	高校 (科目合計)
22 (非常勤 1)	23 (非常勤 6)	1	7 (非常勤 8)	8 (非常勤 7)	2 (非常勤 5)

* 2021 年度は、小学校・中学校・高等学校教諭として 82 名（新卒・過年度卒で判明した数）が採用

出典 卒業生の教員への就職の状況 宮城学院女子大学

<https://www.mgu.ac.jp/main/about/information/data/data05.html>

最終アクセス 2021・11・14 をもとに筆者作成。

表 D 宮城学院女子大学 ディプロマ・ポリシー 2022 年～

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自己受容：自らの価値に肯定的に向き合い，他者との関係の中でその理解を深め，高めることができる。2. 共生：社会の諸問題に対して，他者と協働して解決に取り組むことができる3. 女性のキャリア：自らの女性としての将来像を描き，主体的にキャリアを構築することができる4. リベラルアーツ：幅広い教養を自らの専門性と連携させて，正解の見えない課題に取り組むことができる。5. 知識と技能：それぞれの学科・専攻における専門分野に関して，必要となる知識と技能を身につけている。6. 主体的に学ぶ力：それぞれの学科・専攻における専門分野に関して，主体的に課題を見出し，論理的に考察し，解決することができる。 |
|--|

出典 ディプロマ・ポリシー※2022 年度～ 宮城学院女子大学
<https://www.mgu.ac.jp/main/about/diplome/> 取得 2021・11・14

【謝辞】

本研究実施に当たっては，宮城学院同窓会の多大なご協力を得た。同窓会の要請により，個人情報保護の観点から，同窓会名簿データの扱いに十分に留意し，調査票発送に当たっては宮城学院同窓会の管理下のもとにすべての作業を行った。調査への回答にご協力くださった卒業生の皆様に御礼申し上げる。また，SSM 調査データの使用にあたっては，2015 年 SSM 調査委員会の承諾を得た。

本研究は，日本学術振興会の科研費（C）21K02245（研究代表 片瀬一男 東北学院大学）の助成による。同調査項目の作成，本稿の作成にあたっては「女子ミッション教育史研究会」メンバーから貴重なコメントを得た。また宮城学院女子大学の史資料収集について各部署よりご協力いただいた。記して感謝したい。

注

- 1) SSM 調査とは、1955 年より 10 年おきに日本の社会学者が行ってきた社会階層と移動に関する調査であるが、女性が調査対象となったのは、1985 年以降である。
- 2) 近年の資格については、巻末の付表 B「宮城学院女子大学における資格・免許」を参照。
- 3) https://www.mgu.ac.jp/main/career/report/document/career_data2020-03.pdf (2021/1/9 取得)
- 4) 女学生文化における「教養」については稲垣 (2007) 参照。女子教育における「教養の多義性」、とりわけミッション系女子教育の史的展開については宮城学院女子大学シンポジウム講演 (稲垣 2018) を参照。
- 5) <https://www.mgu.ac.jp/main/career/about/> (2021/11/10 取得)
なお、ここでいう全学必修科目「キャリアデザイン」では、企業で活躍する卒業生や、国際的活動をしている卒業生、専門知識や資格を活かして働く卒業生などをゲスト講師に招き、女性の多様な働き方、生き方のヒントを伝えている。また、MG-LAC (通称ラック、学生主体のボランティア組織) では、社会に出て活躍するための多方面にわたる能力を伸ばしていけるような自主的・実践的な学びの場を提供している。
- 6) なお、本調査対象者には宮城学院附属中学校・同高等学校を卒業し、同大学・短大に進んだ卒業生は含まれているが、同中学・高校卒業後、他の大学等に進んだ卒業生は含まれていない。

文献

- 阿形健司, 2000, 「資格社会の可能性——学歴主義は脱却できるか」 近藤博之編『戦後日本の教育社会』東京大学出版会 127-148
- 天野正子編, 1986, 『女子高等教育の座標』垣内出版.
- 青井和夫, 1988 編, 『高学歴女性のライフコースー 津田塾大学出身者の世代間比較』勁草書房.
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique sociale du judgement*, Editions de Minuit. (石井洋二郎訳 1990 『ディスタクシオンー社会的判断力批判Ⅰ』藤原書店.)

宮城学院卒業生の初期ライフコース

- 藤田真理子, 1988, 「象徴の連続性と生活秩序の再定義—米国カリフォルニア州白人の定年退職者の事例から」『民族学研究』53: 58-88
- 元治恵子, 2004, 「女子高校生の職業スピレーションの構造—女性職と専門職」『応用社会学研究』46: 67-76.
- 稲垣恭子, 2007, 『女学校と女学生—教養・たしなみ・モダン文化』中央公論新社.
- , 2018 (講演資料)「ミッション系女学校の教養文化」宮城学院女子大学開学 70 周年記念事業プレ企画・公開シンポジウム「東北における女子ミッション教育の社会史」主催 宮城学院女子大学キリスト教文化研究所, 共催 女子ミッション教育史研究会, 後援 宮城学院同窓会.
- 岩井八郎, 2010, 「戦後日本型ライフコースの変容—JGSS-2009 ライフコース調査の研究視点と予備的分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』10 (JGSS Research Series No.7): 193-204.
- , 2011, 「高度成長期における学歴の価値と地位達成—1975 年 SSM と 1985 年 SSM の再分析」『第 2 分冊 教育・ジェンダー・結婚』『現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ』(科学研究補助金 基盤研究 (A) 研究成果報告書 研究代表者・佐藤嘉倫): 1-12.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーション』東北大学出版会.
- , 2015, 「東北学院大学における教育の現状と課題—2003 年~14 年の卒業時調査の分析」『東北学院大学教育研究所報告書』16: 17-31.
- , 2016, 「日本型学歴社会の来歴と行方—高学歴社会における「学歴インフレ」盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲編『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房: 61-84.
- , 2019, 「集合的記憶の文化社会学—宮城学院創立記念誌『期にいたりて実を結び』の内容分析—」宮城学院女子大学キリスト教文化研究所『研究年報—民族と宗教』(52): 89-110.
- 木村涼子, 2010, 「ジェンダーと教育」岩井八郎・近藤博之編『現代教育社会学』有斐閣.
- 文部科学省学制百年史編集委員会, 1972, 『学制百年史』2021 年 10 月 1 日取得.
www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm
- 宮城学院, 早坂禮吾, 1987, 『天にみ栄え—宮城学院の百年』宮城学院.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラッカー—青年期女性の進路形成と教育組織の社

会学』東洋館出版社.

尾嶋史章, 2001, 「進路選択はどのように変わったのか——16 年間にみる進路選択意識の変化」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代』ミネルヴァ房書: 21-61.

———, 2002, 「社会階層と進路形成の変容」『教育社会学研究』70: 125-142.

武田晴人, 2009, 『日本経済の事件簿—開国からバブル崩壊まで』日本経済評論社

竹内洋, 2003, 『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社.

田中重人, 1997, 「高学歴化と性別分業—女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」『社会学評論』48(2), 日本社会学会: 130-141.

天童睦子, 2019, 「『女性と教育』の近代—女子大学の史的変遷をふまえて—」宮城学院女子大学キリスト教文化研究所『研究年報 民族と宗教』(53): 5-35.

———編 2021 『キャリアを創る—女性のキャリア形成論入門』学文社.

利谷信義・湯沢雍彦・袖井孝子・篠塚英子, 1996, 『高学歴時代の女性—女子大学からのメッセージ』有斐閣.

吉田崇, 2011, 「初期キャリアの流動化と所得への影響」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会: 19-34.